



平成 21 年 8 月 13 日

各 位

会社名 広島ガス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 深山 英樹
(コード番号 9535 東証第二部)
問合せ先 取締役 執行役員総務部長 中村 治
TEL 082-252-3000 (広報環境室)

(訂正)「平成 19 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

本日(平成 21 年 8 月 13 日)付「過年度の決算短信等の一部訂正について」にて公表いたしましたとおり、「平成 19 年 3 月期 決算短信」(平成 19 年 5 月 14 日公表)について、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正前) 1 ページ

平成 19 年 3 月 期 決 算 短 信

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	80,942	2.6	1,722	12.1	2,040	13.2	1,136	42.7
18年3月期	<u>78,913</u>	<u>7.7</u>	<u>1,536</u>	<u>△49.7</u>	<u>1,803</u>	<u>△44.4</u>	<u>796</u>	<u>△59.0</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	19.55	—	3.4	1.7	2.1
18年3月期	<u>12.46</u>	—	<u>2.7</u>	<u>1.6</u>	<u>1.9</u>

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 58百万円 18年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	114,544	37,967	32.2	622.27
18年3月期	<u>119,742</u>	<u>29,779</u>	<u>24.9</u>	<u>518.75</u>

(参考) 自己資本 19年3月期 36,922百万円 18年3月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,882	△8,328	68	4,632
18年3月期	11,435	△10,317	895	7,009

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2.50	2.50	5.00	286	40.1	1.0
19年3月期	2.50	2.50	5.00	291	<u>25.6</u>	0.9
20年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		45.7	

(訂正後)

平成 19 年 3 月 期 決 算 短 信

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	70,452	1.9	1,421	15.8	1,739	16.4	844	68.8
18年3月期	69,151	7.6	1,227	△56.4	1,494	△50.3	500	△71.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	14.54	—	2.6	1.5	2.0
18年3月期	7.30	—	1.7	1.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 58百万円 18年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	112,771	36,869	31.8	604.32
18年3月期	118,539	29,005	24.5	505.24

(参考) 自己資本 19年3月期 35,857百万円 18年3月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,882	△8,328	68	4,632
18年3月期	11,435	△10,317	895	7,009

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2.50	2.50	5.00	286	68.5	1.0
19年3月期	2.50	2.50	5.00	291	34.4	0.9
20年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		45.7	

(訂正前) 3~5 ページ

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の回復が緩やかに進んだことにより個人消費にも明るさが見られるなど、堅調に推移いたしました。

一方、エネルギー業界におきましては、原油価格の高騰に伴う原料費の上昇に加え、規制緩和の進展により、業種や地域といった既存の枠組みを越えてのサービス、価格競争が一段と激しくなっております。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、都市ガス・LPG、また複合エネルギーとしての電気・熱を、ワンストップで供給できる総合エネルギー供給事業の構築等、持続的に成長し続けるための事業基盤の強化を目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ 2,028 百万円増加 (+2.6%) の 80,942 百万円 となりました。

利益につきましては、原材料費の増加はありましたものの、経営全般にわたる効率化等により、営業利益が前連結会計年度に比べ 185 百万円増加 (+12.1%) の 1,722 百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ 237 百万円増加 (+13.2%) の 2,040 百万円 となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ 339 百万円増加 (+42.7%) の 1,136 百万円 となりました。

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度	増減	率 (%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	<u>78,913</u>	<u>80,942</u>	<u>2,028</u>	<u>2.6</u>	50,192	<u>1.61</u>
売上原価	<u>54,819</u>	<u>56,966</u>	<u>2,146</u>	<u>3.9</u>	31,095	—
供給販売費 及び一般管理費	<u>22,556</u>	22,253	<u>△302</u>	<u>△1.3</u>	18,255	—
営業利益	<u>1,536</u>	<u>1,722</u>	<u>185</u>	<u>12.1</u>	841	<u>2.05</u>
経常利益	<u>1,803</u>	<u>2,040</u>	<u>237</u>	<u>13.2</u>	1,542	<u>1.32</u>
当期純利益	<u>796</u>	<u>1,136</u>	<u>339</u>	<u>42.7</u>	1,031	<u>1.10</u>

原油価格及び為替レート

	単位	平成 17 年度	平成 18 年度	増減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bb1	57.2	63.7	6.5
為替レート (TTM)	円/\$	113.3	117.0	3.7

(注) ICP とは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

(1) 当期のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ 1,080 戸増加(+0.3%)の428,330戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ35百万m³増加(+8.4%)の453百万m³となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、暖冬の影響はありましたものの、春先から夏場にかけて気温及び水温が低めに推移したこと等により、0.2%増加の109百万m³となりました。

一方、業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)につきましては、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、31百万m³増加(+10.1%)の339百万m³となりました。

また、当連結会計年度より開始した、他ガス事業者等への卸供給等につきましては、3百万m³となりました。

以上の結果、売上高は、販売量の増加や原料費調整制度適用により、前連結会計年度に比べ4,256百万円増加(+10.4%)の45,345百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の増加等により、3,764百万円増加(+10.0%)の41,474百万円となり、営業利益は492百万円増加(+14.6%)の3,871百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	平成17年度	平成18年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	427,250	428,330	1,080	0.3	
普及率		%	76.5	75.9	△0.6	—	
販売量	家庭用	百万m ³	109	109	0	0.2	
	業務用	商業用	〃	60	60	△0	△0.5
		公用及び医療用	〃	36	36	△0	△0.8
		工業用	〃	210	242	31	15.1
		〃	308	339	31	10.1	
卸供給等		〃	—	3	3	—	
計		〃	417	453	35	8.4	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	24.7	24.7	—	0.0	
平均気温		℃	16.2	16.6	0.4	—	
平均水温		℃	15.1	14.6	△0.5	—	

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開しましたが、売上高は前連結会計年度に比べ912百万円減少(△11.9%)の6,782百万円となりました。費用につきましては、795百万円減少(△10.8%)の6,601百万円となり、営業利益は116百万円減少(△39.1%)の181百万円となりました。

③ LPG事業

LPG事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ808百万円増加(+8.8%)の10,035百万円となりました。費用につきましては、原料価格の上昇等により、841百万円増加(+10.0%)の9,286百万円となり、営業利益は33百万円減少(△4.3%)の748百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、建設工事の減少等により、売上高は前連結会計年度に比べ2,141百万円減少(△9.1%)の21,505百万円となりました。費用につきましては、1,912百万円減少(△8.4%)の20,887百万円となり、営業利益は229百万円減少(△27.1%)の617百万円となりました。

セグメント別の概況

(単位:百万円、上段:対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	+10.4% 45,345	△11.9% 6,782	+8.8% 10,035	<u>△9.1%</u> <u>21,505</u>	△0.7% (2,726)	<u>+2.6%</u> <u>80,942</u>
営業費用	<u>+10.0%</u> 41,474	△10.8% 6,601	+10.0% 9,286	<u>△8.4%</u> <u>20,887</u>	△5.4% 969	<u>+2.4%</u> <u>79,219</u>
営業利益	<u>+14.6%</u> 3,871	△39.1% 181	△4.3% 748	<u>△27.1%</u> <u>617</u>	△1.9% (3,696)	<u>+12.1%</u> <u>1,722</u>

(訂正後)

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の回復が緩やかに進んだことにより個人消費にも明るさが見られるなど、堅調に推移いたしました。

一方、エネルギー業界におきましては、原油価格の高騰に伴う原料費の上昇に加え、規制緩和の進展により、業種や地域といった既存の枠組みを越えてのサービス、価格競争が一段と激しくなっております。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、都市ガス・LPG、また複合エネルギーとしての電気・熱を、ワンストップで供給できる総合エネルギー供給事業の構築等、持続的に成長し続けるための事業基盤の強化を目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ 1,300 百万円増加 (+1.9%) の 70,452 百万円 となりました。

利益につきましては、原材料費の増加はありましたものの、経営全般にわたる効率化等により、営業利益が前連結会計年度に比べ 194 百万円増加 (+15.8%) の 1,421 百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ 245 百万円増加 (+16.4%) の 1,739 百万円 となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ 344 百万円増加 (+68.8%) の 844 百万円 となりました。

(単位：百万円)

	平成 17年度	平成 18年度	増減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	69,151	70,452	1,300	1.9	50,192	1.40
売上原価	45,311	46,776	1,464	3.2	31,095	—
供給販売費 及び一般管理費	22,612	22,253	△358	△1.6	18,255	—
営業利益	1,227	1,421	194	15.8	841	1.69
経常利益	1,494	1,739	245	16.4	1,542	1.13
当期純利益	500	844	344	68.8	1,031	0.82

原油価格及び為替レート

	単位	平成17年度	平成18年度	増減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bb1	57.2	63.7	6.5
為替レート (TTM)	円/\$	113.3	117.0	3.7

(注) ICP とは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

(1) 当期のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ 1,080 戸増加(+0.3%)の428,330 戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ 35 百万m³増加(+8.4%)の453 百万m³となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、暖冬の影響はありましたものの、春先から夏場にかけて気温及び水温が低めに推移したこと等により、0.2%増加の109 百万m³となりました。

一方、業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)につきましては、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、31 百万m³増加(+10.1%)の339 百万m³となりました。

また、当連結会計年度より開始した、他ガス事業者等への卸供給等につきましては、3 百万m³となりました。

以上の結果、売上高は、販売量の増加や原料費調整制度適用により、前連結会計年度に比べ4,256 百万円増加(+10.4%)の45,345 百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の増加等により、3,708 百万円増加(+9.8%)の41,474 百万円となり、営業利益は547 百万円増加(+16.5%)の3,871 百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり 46.04655 メガジュール(11,000 キロカロリー)換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	平成17年度	平成18年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	427,250	428,330	1,080	0.3	
普及率		%	76.5	75.9	△0.6	—	
販売量	家庭用	百万m ³	109	109	0	0.2	
	業務用	商業用	〃	60	60	△0	△0.5
		公用及び医療用	〃	36	36	△0	△0.8
		工業用	〃	210	242	31	15.1
		〃	308	339	31	10.1	
卸供給等		〃	—	3	3	—	
計		〃	417	453	35	8.4	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	24.7	24.7	—	0.0	
平均気温		°C	16.2	16.6	0.4	—	
平均水温		°C	15.1	14.6	△0.5	—	

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開しましたが、売上高は前連結会計年度に比べ912百万円減少(△11.9%)の6,782百万円となりました。費用につきましては、795百万円減少(△10.8%)の6,601百万円となり、営業利益は116百万円減少(△39.1%)の181百万円となりました。

③ LPG事業

LPG事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ808百万円増加(+8.8%)の10,035百万円となりました。費用につきましては、原料価格の上昇等により、841百万円増加(+10.0%)の9,286百万円となり、営業利益は33百万円減少(△4.3%)の748百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、建設工事の減少等により、売上高は前連結会計年度に比べ2,869百万円減少(△20.7%)の11,014百万円となりました。費用につきましては、2,593百万円減少(△19.5%)の10,698百万円となり、営業利益は276百万円減少(△46.6%)の316百万円となりました。

セグメント別の概況

(単位:百万円、上段:対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	+10.4% 45,345	△11.9% 6,782	+8.8% 10,035	△20.7% <u>11,014</u>	△0.7% (2,726)	+1.9% <u>70,452</u>
営業費用	+9.8% 41,474	△10.8% 6,601	+10.0% 9,286	△19.5% <u>10,698</u>	△5.4% 969	+1.6% <u>69,030</u>
営業利益	+16.5% 3,871	△39.1% 181	△4.3% 748	△46.6% <u>316</u>	△1.9% (3,696)	+15.8% <u>1,421</u>

(訂正前) 7~8 ページ

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の減少や現金及び預金の圧縮等により、前連結会計年度末に比べ 5,197 百万円の減少となりました。

負債につきましては、デリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益が純資産の部へ移行したこと等により、前連結会計年度末に比べ 12,373 百万円の減少となりました。

純資産につきましては、負債の部からの移行による繰延ヘッジ損益 5,891 百万円の増加等がありました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、32.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 2,377 百万円減少 (△33.9%) の 4,632 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 5,553 百万円減少の 5,882 百万円となりました。これは、主に預り金残高の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 1,988 百万円増加の△8,328 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 826 百万円減少の 68 百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーが減少したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,435	5,882	△5,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,317	△8,328	1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	895	68	△826
現金及び現金同等物の増減額	2,013	△2,377	△4,390
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	34	—	△34
現金及び現金同等物の期末残高	7,009	4,632	△2,377
有利子負債の期末残高	53,758	50,683	△3,074

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
自己資本比率	26.9%	30.0%	26.1%	24.9%	32.2%
時価ベースの自己資本比率	16.4%	17.9%	19.5%	22.0%	18.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0年	4.4年	7.3年	4.7年	8.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7倍	10.8倍	8.2倍	11.6倍	6.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正後)

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の減少や現金及び預金の圧縮等により、前連結会計年度末に比べ 5,767 百万円の減少となりました。

負債につきましては、デリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益が純資産の部へ移行したこと等により、前連結会計年度末に比べ 12,642 百万円の減少となりました。

純資産につきましては、負債の部からの移行による繰延ヘッジ損益 5,891 百万円の増加等がありました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、31.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 2,377 百万円減少 (△33.9%) の 4,632 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 5,553 百万円減少の 5,882 百万円となりました。これは、主に預り金残高の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 1,988 百万円増加の△8,328 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ 826 百万円減少の 68 百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーが減少したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,435	5,882	△5,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,317	△8,328	1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	895	68	△826
現金及び現金同等物の増減額	2,013	△2,377	△4,390
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	34	—	△34
現金及び現金同等物の期末残高	7,009	4,632	△2,377
有利子負債の期末残高	53,758	50,683	△3,074

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
自己資本比率	26.9%	<u>30.1%</u>	<u>25.9%</u>	<u>24.5%</u>	<u>31.8%</u>
時価ベースの自己資本比率	16.4%	<u>18.1%</u>	<u>19.7%</u>	<u>22.3%</u>	<u>18.3%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0年	4.4年	7.3年	4.7年	8.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7倍	10.8倍	8.2倍	11.6倍	6.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正前) 14~15 ページ

4. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減
(資産の部)			
固定資産	83,362	83,559	196
有形固定資産	69,696	68,740	△ 955
製造設備	23,364	23,358	△ 6
供給設備	29,585	33,870	4,285
業務設備	3,940	3,736	△ 203
その他の事業設備	6,940	7,175	235
建設仮勘定	5,865	599	△ 5,266
無形固定資産	2,127	2,824	696
投資その他の資産	11,539	11,994	455
投資有価証券	8,820	9,430	609
長期貸付金	44	45	0
繰延税金資産	1,408	1,136	△ 271
その他の投資	1,421	1,547	125
貸倒引当金	△ 156	△ 165	△ 8
流動資産	<u>36,379</u>	<u>30,984</u>	<u>△ 5,394</u>
現金及び預金	7,215	4,838	△ 2,376
受取手形及び売掛金	<u>11,590</u>	<u>11,314</u>	<u>△ 276</u>
たな卸資産	3,074	4,328	1,253
繰延税金資産	654	-	△ 654
デリバティブ債権	11,967	9,253	△ 2,713
その他の流動資産	<u>2,176</u>	<u>1,493</u>	<u>△ 682</u>
貸倒引当金	△ 300	△ 243	56
資産合計	<u>119,742</u>	<u>114,544</u>	<u>△ 5,197</u>

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減
(負債の部)			
固定負債	48,165	48,203	37
社 債	22,000	19,000	△ 3,000
長期借入金	19,694	23,839	4,145
退職給付引当金	5,129	4,442	△ 687
役員退職慰労引当金	518	-	△ 518
ガスホルダー修繕引当金	449	437	△ 11
保安対策引当金	-	121	121
その他の固定負債	374	362	△ 12
流動負債	<u>40,784</u>	<u>28,373</u>	<u>△ 12,411</u>
1年以内に期限到来の固定負債	4,369	5,788	1,419
支払手形及び買掛金	<u>9,827</u>	<u>11,049</u>	<u>1,221</u>
短期借入金	30	30	-
未払法人税等	765	992	227
繰延税金負債	-	2,391	2,391
預り金	5,040	2,395	△ 2,645
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	△ 3,000
繰延ヘッジ利益	11,967	-	△ 11,967
その他の流動負債	<u>5,783</u>	<u>5,725</u>	<u>△ 58</u>
負債合計	<u>88,950</u>	<u>76,576</u>	<u>△ 12,373</u>
(少数株主持分)			
少数株主持分	<u>1,012</u>	-	-
(資本の部)			
資本金	3,291	-	-
資本剰余金	872	-	-
利益剰余金	<u>24,298</u>	-	-
その他有価証券評価差額金	2,781	-	-
自己株式	△ 1,465	-	-
資本合計	<u>29,779</u>	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>119,742</u>	-	-
(純資産の部)			
株主資本	-	<u>28,530</u>	-
資 本 金	-	3,291	-
資 本 剰 余 金	-	990	-
利 益 剰 余 金	-	<u>25,068</u>	-
自 己 株 式	-	△ 821	-
評価・換算差額等	-	8,392	-
その他有価証券評価差額金	-	2,500	-
繰延ヘッジ損益	-	5,891	-
少数株主持分	-	<u>1,045</u>	-
純資産合計	-	<u>37,967</u>	-
負債純資産合計	-	<u>114,544</u>	-

(訂正後)

4. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減
(資産の部)			
固定資産	83,362	83,559	196
有形固定資産	69,696	68,740	△ 955
製造設備	23,364	23,358	△ 6
供給設備	29,585	33,870	4,285
業務設備	3,940	3,736	△ 203
その他の事業設備	6,940	7,175	235
建設仮勘定	5,865	599	△ 5,266
無形固定資産	2,127	2,824	696
投資その他の資産	11,539	11,994	455
投資有価証券	8,820	9,430	609
長期貸付金	44	45	0
繰延税金資産	1,408	1,136	△ 271
その他の投資	1,421	1,547	125
貸倒引当金	△ 156	△ 165	△ 8
流動資産	<u>35,176</u>	<u>29,212</u>	<u>△ 5,964</u>
現金及び預金	7,215	4,838	△ 2,376
受取手形及び売掛金	<u>7,813</u>	<u>6,887</u>	<u>△ 926</u>
たな卸資産	3,074	4,328	1,253
繰延税金資産	654	-	△ 654
デリバティブ債権	11,967	9,253	△ 2,713
その他の流動資産	<u>4,750</u>	<u>4,148</u>	<u>△ 602</u>
貸倒引当金	△ 300	△ 243	56
資産合計	<u>118,539</u>	<u>112,771</u>	<u>△ 5,767</u>

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減
(負債の部)			
固定負債	48,165	48,203	37
社 債	22,000	19,000	△ 3,000
長期借入金	19,694	23,839	4,145
退職給付引当金	5,129	4,442	△ 687
役員退職慰労引当金	518	-	△ 518
ガスホルダー修繕引当金	449	437	△ 11
保安対策引当金	-	121	121
その他の固定負債	374	362	△ 12
流動負債	<u>40,379</u>	<u>27,699</u>	<u>△ 12,680</u>
1年以内に期限到来の固定負債	4,369	5,788	1,419
支払手形及び買掛金	<u>6,789</u>	<u>7,384</u>	<u>594</u>
短期借入金	30	30	-
未払法人税等	765	992	227
繰延税金負債	-	2,391	2,391
預り金	5,040	2,395	△ 2,645
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	△ 3,000
繰延ヘッジ利益	11,967	-	△ 11,967
その他の流動負債	<u>8,416</u>	<u>8,716</u>	<u>299</u>
負債合計	<u>88,545</u>	<u>75,902</u>	<u>△ 12,642</u>
(少数株主持分)			
少数株主持分	<u>988</u>	-	-
(資本の部)			
資本金	3,291	-	-
資本剰余金	872	-	-
利益剰余金	<u>23,525</u>	-	-
その他有価証券評価差額金	2,781	-	-
自己株式	△ 1,465	-	-
資本合計	<u>29,005</u>	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>118,539</u>	-	-
(純資産の部)			
株主資本	-	<u>27,465</u>	-
資 本 金	-	3,291	-
資 本 剰 余 金	-	990	-
利 益 剰 余 金	-	<u>24,003</u>	-
自 己 株 式	-	△ 821	-
評価・換算差額等	-	8,392	-
その他有価証券評価差額金	-	2,500	-
繰延ヘッジ損益	-	5,891	-
少数株主持分	-	<u>1,011</u>	-
純資産合計	-	<u>36,869</u>	-
負債純資産合計	-	<u>112,771</u>	-

(訂正前) 16 ページ

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (17/4~18/3)	当連結会計年度 (18/4~19/3)	増 減
売 上 高	78,913	80,942	2,028
売 上 原 価	54,819	56,966	2,146
売 上 総 利 益	24,093	23,976	△ 117
供 給 販 売 費	17,891	17,442	△ 448
一 般 管 理 費	4,665	4,811	145
営 業 利 益	1,536	1,722	185
営 業 外 収 益	1,334	1,247	△ 87
受 取 利 息	102	21	△ 80
受 取 配 当 金	70	93	22
賃 貸 料	119	137	17
持分法による投資利益	99	58	△ 40
熱量変更支援収入	539	547	8
雑 収 入	403	389	△ 13
営 業 外 費 用	1,068	929	△ 138
支 払 利 息	986	844	△ 141
雑 支 出	81	84	2
経 常 利 益	1,803	2,040	237
特 別 利 益	352	223	△ 129
固定資産売却益	-	98	98
投資有価証券売却益	207	50	△ 156
関係会社株式売却益	-	35	35
未決算特別勘定取崩益	145	38	△ 106
特 別 損 失	400	161	△ 239
固定資産売却損	-	1	1
固定資産減損損失	123	-	△ 123
投資有価証券評価損	132	11	△ 121
役員退職慰労金	-	110	110
固定資産圧縮損	145	38	△ 106
税金等調整前当期純利益	1,754	2,102	347
法人税、住民税及び事業税	717	810	92
法人税等調整額	203	132	△ 71
少数株主利益	36	23	△ 13
当 期 純 利 益	796	1,136	339

(訂正後)

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (17/4~18/3)	当連結会計年度 (18/4~19/3)	増 減
売 上 高	69,151	70,452	1,300
売 上 原 価	45,311	46,776	1,464
売上総利益	23,839	23,675	△ 164
供給販売費	17,891	17,442	△ 448
一般管理費	4,721	4,811	90
営業利益	1,227	1,421	194
営業外収益	1,334	1,247	△ 87
受取利息	102	21	△ 80
受取配当金	70	93	22
貸 貸 料	119	137	17
持分法による投資利益	99	58	△ 40
熱量変更支援収入	539	547	8
雑 収 入	403	389	△ 13
営業外費用	1,068	929	△ 138
支払利息	986	844	△ 141
雑 支 出	81	84	2
経常利益	1,494	1,739	245
特別利益	352	223	△ 129
固定資産売却益	-	98	98
投資有価証券売却益	207	50	△ 156
関係会社株式売却益	-	35	35
未決算特別勘定取崩益	145	38	△ 106
特別損失	400	161	△ 239
固定資産売却損	-	1	1
固定資産減損損失	123	-	△ 123
投資有価証券評価損	132	11	△ 121
役員退職慰労金	-	110	110
固定資産圧縮損	145	38	△ 106
税金等調整前当期純利益	1,445	1,801	355
法人税、住民税及び事業税	717	810	92
法人税等調整額	203	132	△ 71
少数株主利益	23	14	△ 9
当期純利益	500	844	344

(訂正前) 17 ページ

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (17/4~18/3)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	872
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	872
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	<u>24,126</u>
利益剰余金増加高	<u>796</u>
当期純利益	<u>796</u>
利益剰余金減少高	624
配当金	429
役員賞与金	104
連結子会社増加に伴う減少高	90
利益剰余金期末残高	<u>24,298</u>

(訂正後)

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (17/4~18/3)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	872
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	872
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	<u>23,648</u>
利益剰余金増加高	<u>500</u>
当期純利益	<u>500</u>
利益剰余金減少高	624
配当金	429
役員賞与金	104
連結子会社増加に伴う減少高	90
利益剰余金期末残高	<u>23,525</u>

(訂正前) 18 ページ

4. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,291	872	<u>24,298</u>	△ 1,465	<u>26,997</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143
剰余金の配当			△ 143		△ 143
役員賞与(注)			△ 79		△ 79
当期純利益			<u>1,136</u>		<u>1,136</u>
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		118		648	767
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	118	<u>770</u>	643	<u>1,532</u>
平成19年3月31日残高	3,291	990	<u>25,068</u>	△ 821	<u>28,530</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,781	-	2,781	<u>1,012</u>	<u>30,791</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 143
剰余金の配当					△ 143
役員賞与(注)					△ 79
当期純利益					<u>1,136</u>
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					767
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 280	5,891	5,610	<u>32</u>	<u>5,643</u>
連結会計年度中の変動額合計	△ 280	5,891	5,610	<u>32</u>	<u>7,175</u>
平成19年3月31日残高	2,500	5,891	8,392	<u>1,045</u>	<u>37,967</u>

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

4. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,291	872	23,525	△ 1,465	26,224
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143
剰余金の配当			△ 143		△ 143
役員賞与(注)			△ 79		△ 79
当期純利益			844		844
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		118		648	767
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	118	478	643	1,241
平成19年3月31日残高	3,291	990	24,003	△ 821	27,465

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,781	-	2,781	988	29,993
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 143
剰余金の配当					△ 143
役員賞与(注)					△ 79
当期純利益					844
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					767
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 280	5,891	5,610	23	5,633
連結会計年度中の変動額合計	△ 280	5,891	5,610	23	6,875
平成19年3月31日残高	2,500	5,891	8,392	1,011	36,869

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正前) 19 ページ

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (17/4~18/3)	当連結会計年度 (18/4~19/3)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,754	2,102	347
減価償却費	7,190	7,051	△ 138
固定資産減損損失	123	-	△ 123
退職給付引当金の減少額	△ 538	△ 687	△ 148
貸倒引当金の増減額(減少は△)	2	△ 47	△ 50
保安対策引当金の増加額	-	121	121
受取利息及び受取配当金	△ 173	△ 115	58
支払利息	986	844	△ 141
持分法による投資利益	△ 99	△ 58	40
投資有価証券売却益	△ 207	△ 50	156
関係会社株式売却益	-	△ 35	△ 35
投資有価証券評価損	132	11	△ 121
売上債権の増減額(増加は△)	△ 818	276	1,095
たな卸資産の増減額(増加は△)	316	△ 1,253	△ 1,569
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 1,016	1,221	2,238
未払消費税等の増加額	44	49	5
預り金の増減額(減少は△)	4,604	△ 2,645	△ 7,249
その他	748	420	△ 327
小 計	13,048	7,206	△ 5,841
利息及び配当金の受取額	195	136	△ 58
利息の支払額	△ 977	△ 863	113
法人税等の支払額	△ 830	△ 596	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,435	5,882	△ 5,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 71	△ 1,048	△ 976
投資有価証券の売却による収入	254	67	△ 186
有形固定資産の取得による支出	△ 8,616	△ 6,843	1,773
有形固定資産の売却による収入	201	559	358
無形固定資産の取得による支出	△ 1,454	△ 881	573
貸付けによる支出	△ 21	△ 19	2
貸付金の回収による収入	319	19	△ 300
長期前払費用に関する支出	△ 196	△ 314	△ 118
その他	△ 731	131	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,317	△ 8,328	1,988
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 70	-	70
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少は△)	1,000	△ 3,000	△ 4,000
長期借入れによる収入	4,894	7,547	2,653
長期借入金の返済による支出	△ 4,481	△ 4,981	△ 500
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 4	2
自己株式の売却による収入	0	767	766
配当金の支払額	△ 428	△ 286	142
少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 11	0
少数株主からの株式払込による収入	-	39	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	895	68	△ 826
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,013	△ 2,377	△ 4,390
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,961	7,009	2,048
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	-	△ 34
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,009	4,632	△ 2,377

(訂正後)

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (17/4~18/3)	当連結会計年度 (18/4~19/3)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,445	1,801	355
減価償却費	7,190	7,051	△ 138
固定資産減損損失	123	-	△ 123
退職給付引当金の減少額	△ 538	△ 687	△ 148
貸倒引当金の増減額(減少は△)	2	△ 47	△ 50
保安対策引当金の増加額	-	121	121
受取利息及び受取配当金	△ 173	△ 115	58
支払利息	986	844	△ 141
持分法による投資利益	△ 99	△ 58	40
投資有価証券売却益	△ 207	△ 50	156
関係会社株式売却益	-	△ 35	△ 35
投資有価証券評価損	132	11	△ 121
売上債権の増減額(増加は△)	△ 1,077	926	2,003
たな卸資産の増減額(増加は△)	316	△ 1,253	△ 1,569
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 401	594	996
未払消費税等の増加額	44	49	5
預り金の増減額(減少は△)	4,604	△ 2,645	△ 7,249
その他	701	698	△ 2
小 計	13,048	7,206	△ 5,841
利息及び配当金の受取額	195	136	△ 58
利息の支払額	△ 977	△ 863	113
法人税等の支払額	△ 830	△ 596	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,435	5,882	△ 5,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 71	△ 1,048	△ 976
投資有価証券の売却による収入	254	67	△ 186
有形固定資産の取得による支出	△ 8,616	△ 6,843	1,773
有形固定資産の売却による収入	201	559	358
無形固定資産の取得による支出	△ 1,454	△ 881	573
貸付けによる支出	△ 21	△ 19	2
貸付金の回収による収入	319	19	△ 300
長期前払費用に関する支出	△ 196	△ 314	△ 118
その他	△ 731	131	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,317	△ 8,328	1,988
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 70	-	70
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少は△)	1,000	△ 3,000	△ 4,000
長期借入れによる収入	4,894	7,547	2,653
長期借入金の返済による支出	△ 4,481	△ 4,981	△ 500
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 4	2
自己株式の売却による収入	0	767	766
配当金の支払額	△ 428	△ 286	142
少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 11	0
少数株主からの株式払込による収入	-	39	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	895	68	△ 826
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,013	△ 2,377	△ 4,390
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,961	7,009	2,048
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	-	△ 34
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,009	4,632	△ 2,377

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前) 21 ページ

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 31,031 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(訂正後)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 29,966 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

8. 連結財務諸表に関する注記事項
(訂正前) 22~23 ページ

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,089	7,522	9,192	21,108	78,913	-	78,913
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	172	34	2,538	2,745	(2,745)	-
計	41,089	7,695	9,226	23,646	81,658	(2,745)	78,913
営業費用	37,710	7,397	8,444	22,799	76,351	1,024	77,376
営業利益	3,379	298	782	846	5,306	(3,769)	1,536
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	68,432	1,736	7,912	9,737	87,819	31,922	119,742
減価償却費	6,363	-	350	138	6,852	337	7,190
減損損失	-	-	27	-	27	95	123
資本的支出	8,484	-	273	531	9,289	628	9,917

当連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,328	6,639	9,993	18,980	80,942	-	80,942
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	142	41	2,524	2,726	(2,726)	-
計	45,345	6,782	10,035	21,505	83,668	(2,726)	80,942
営業費用	41,474	6,601	9,286	20,887	78,249	969	79,219
営業利益	3,871	181	748	617	5,418	(3,696)	1,722
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	70,713	1,512	7,645	9,088	88,960	25,583	114,544
減価償却費	6,259	-	331	155	6,746	305	7,051
資本的支出	6,989	-	207	218	7,415	266	7,682

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 ---- お客さまガス設備 器具 ---- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 4,237百万円 当連結会計年度 4,226百万円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 34,829百万円 当連結会計年度 28,868百万円

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 退職給付制度の変更

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付で従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当連結会計年度より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は164百万円少なく、営業利益は164百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は73百万円少なく、営業利益は73百万円多く計上されております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更によるセグメント情報への影響は、前頁に記載のとおりであります。

(訂正後)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,089	7,522	9,192	11,346	69,151	-	69,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	172	34	2,538	2,745	(2,745)	-
計	41,089	7,695	9,226	13,884	71,896	(2,745)	69,151
営業費用	37,765	7,397	8,444	13,291	66,899	1,024	67,924
営業利益	3,323	298	782	593	4,997	(3,769)	1,227
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	68,432	1,736	7,912	5,329	83,411	35,127	118,539
減価償却費	6,363	-	350	138	6,852	337	7,190
減損損失	-	-	27	-	27	95	123
資本的支出	8,484	-	273	531	9,289	628	9,917

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,328	6,639	9,993	8,490	70,452	-	70,452
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	142	41	2,524	2,726	(2,726)	-
計	45,345	6,782	10,035	11,014	73,178	(2,726)	70,452
営業費用	41,474	6,601	9,286	10,698	68,060	969	69,030
営業利益	3,871	181	748	316	5,118	(3,696)	1,421
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	70,713	1,512	7,645	4,661	84,533	28,238	112,771
減価償却費	6,259	-	331	155	6,746	305	7,051
資本的支出	6,989	-	207	218	7,415	266	7,682

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 ---- お客さまガス設備 器具 ---- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 4,237百万円 当連結会計年度 4,226百万円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 38,035百万円 当連結会計年度 31,523百万円

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 退職給付制度の変更

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付で従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当連結会計年度より5年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は164百万円少なく、営業利益は164百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は73百万円少なく、営業利益は73百万円多く計上されております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更によるセグメント情報への影響は、前頁に記載のとおりであります。

(訂正前) 23 ページ

1 株 当 たり 情 報

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 <u>518円75銭</u></p> <p>1株当たり当期純利益 <u>12円46銭</u></p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 <u>622円27銭</u></p> <p>1株当たり当期純利益 <u>19円55銭</u></p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、<u>522円98銭</u>であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
当期純利益	<u>796百万円</u>	<u>1,136百万円</u>
普通株主に帰属しない金額	82百万円	-百万円
利益処分による役員賞与金	82百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	<u>713百万円</u>	<u>1,136百万円</u>
普通株式の期中平均株式数	57,254,485株	58,110,882株

(訂正後)

1 株 当 た り 情 報

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	505円24銭	1株当たり純資産額	604円32銭
1株当たり当期純利益	7円30銭	1株当たり当期純利益	14円54銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、505円03銭であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
当期純利益	500百万円	844百万円
普通株主に帰属しない金額	82百万円	－百万円
利益処分による役員賞与金	82百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	417百万円	844百万円
普通株式の期中平均株式数	57,254,485株	58,110,882株